様式１－２

**誓　約　書**

令和　　年　　月　　日

北　区　長　殿

主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　法人（団体）名

代表者氏名

東京都北区立北運動場外10施設指定管理者指定申請に際し、下記を誓約します。

記

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しないこと。

２　会社更生法、民事再生法に基づき更正又は再生手続きをしている法人ではないこと。

３　最近３年間の法人税、法人都民税（市民税法人分）、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

４　東京都北区の一般競争入札の参加停止又は指名競争入札の指名停止等の措置をうけていないこと。

５　本指定管理者の選定を行う選定委員の属する法人等ではないこと。

６　本件提案に関して、選定委員、東京都北区職員、（公財）東京都北区体育協会職員等に直接又は第３者の代理を通しての接触をしないこと。

７　単独で応募した法人等は他のグループ応募の構成員となっていないことを宣誓します。また、複数のグループにおいて同時に構成員となっていないこと。

８　法人及びその役員が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条に掲げる暴力団又は暴力団員及びそれらの利益となるような活動を行う団体又は構成員ではないこと。

９　重複の提案をしていないこと。

10　応募書類に虚偽の記載がないこと。

なお、当該宣誓に違反があった場合には、それまで事業者が費やした費用を賠償することなしに、選定手続きを継続する事業者の資格を区が一方的に剥奪する権利を有することに合意します。

様式１－３

**共同事業体の構成団体一覧**

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな  共同事業体名 |  |
| ふりがな  代表構成団体名 |  |
| 部　　　　　署 |  |
| ふりがな  担当者職・氏名 |  |
| 電　　　　　話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな  構成団体名 |  |
| 部　　　　　署 |  |
| ふりがな  担当者職・氏名 |  |
| 電　　　　　話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |

注意：共同事業体を結成して公募に参加する場合は、この様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が２社を上回る場合は、この様式に準じて作成してください。

様式１－４

**共同事業体協定書兼委任状**

令和　　年　　月　　日

北　区　長　殿

東京都北区立北運動場外10施設の指定管理者の公募に参加するため、公募要項に基づき共同事業体を結成し、東京都北区との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該件名の指定管理者に指定された場合、各構成団体は業務遂行に伴う当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の  名　　称 |  |
| 共同事業体の  代　表　者  （受任者） | 〈代表構成団体〉  所在地  商号等  職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（印） |
| 共同事業体  事務所所在地 |  |
| 共同事業体の  構 成 団 体  （委任者） | 〈構成団体〉  所在地  商号等  職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（印） |
| 共同事業体の  成立、解散の  時期及び委任  期　　　間 | 令和　　年　　月　　日から当該指定管理者の指定終了後３か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合はただちに解散します。  また、当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に北区長の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 委 任 事 項 | １．指定管理者の指定の申請に関する件  ２．協定締結に関する件  ３．経費の請求受領に関する件  ４．契約に関する件 |
| そ　の　他 | １．本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。  ２．この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。 |

注意：共同事業体を結成して公募に参加する場合はこの様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が２社を上回る場合は、この様式に準じて作成してください。